



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）福田 尚弘
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営企画室長 （氏名）野澤 創一 TEL 03-5418-8128
半期報告書提出予定日 2026年2月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	5,025	15.2	44	—	31	—	1	—
2025年6月期中間期	4,363	△15.6	△16	—	△26	—	△27	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 8百万円（—％） 2025年6月期中間期 △23百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	0.26	—
2025年6月期中間期	△5.14	—

（注）1. 2025年6月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2026年6月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年6月期中間期	3,782		1,711		42.7
2025年6月期	3,749		1,713		43.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,613百万円 2025年6月期 1,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年6月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,910	8.8	150	193.5	130	311.2	110	245.4
								20.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期中間期	5,350,400株	2025年6月期	5,350,400株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	57,616株	2025年6月期	57,616株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年6月期中間期	5,292,784株	2025年6月期中間期	5,292,842株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2026年2月10日 (火) に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続やアメリカの通商政策などによる影響が下振れリスクとなっているものの、消費者マインドは持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しております。

ゲーム業界におきましては、モバイルゲーム市場は、巣篭もり需要後の下げ止まり以降、市場規模は横ばいとなっております。各種IPによる新作がリリースされ、ファンベースを土台として幅広く人気を博しております。コンシューマー市場では、新型ハードの発売とともに多くの新作タイトルが発売・発表され、活性化しております。PCゲーム市場では、マルチプラットフォーム展開されるAAAタイトルに加えて、インディータイトルから多様な新規IPが生まれるなど拡大しており、コンシューマー市場と同規模になってきております。

モバイル業界におきましては、出荷台数の回復傾向は続いておりますが、為替等の影響から端末価格が高止まりするなか、下取りプログラム等による買い換え促進策が購買喚起に繋がっております。買い替えサイクルの循環に向けて、値ごろ感のあるミドルレンジからミドルハイクラスのラインアップが注目されております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、開発プロジェクトの品質確保と海外対応業務の拡大に伴う体制強化に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、イベント実施による販売強化と店舗ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、新規開発案件の受注に遅れが見られるものの、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の受注拡大により、増収となりました。モバイル事業においては、主に新規出店した店舗の収益寄与により、増収となりました。この結果、売上高は、5,025百万円と前年同期と比べ661百万円(15.2%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業におきましては、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の拡大による利益寄与があったものの、開発プロジェクトにおいて外注費の発生時期の計画ずれ等により原価が増加したことや新規開発案件の受注の遅れから、減益となりました。モバイル事業におきましては、主に新規出店した店舗の利益が計画を上回って推移したことに加え、既存店の販売も堅調に推移したことにより、増益となりました。この結果、営業損益は、44百万円の営業利益(前年同期は16百万円の営業損失)となり、経常損益は、31百万円の経常利益(前年同期は26百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、1百万円の親会社株主に帰属する中間純利益(前年同期は27百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。なお、(株)ウィットワンと(株)ウィットワン沖縄は、2025年12月1日付にて(株)ウィットワンを存続会社として吸収合併をいたしました。

売上高については、新規開発案件の受注に遅れが見られるものの、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の受注拡大により、3,552百万円と前年同期と比べ392百万円(12.4%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、ゲーム運営フェーズにおける海外対応業務の拡大による利益寄与があったものの、開発プロジェクトにおいて外注費の発生時期の計画ずれ等により原価が増加したことや新規開発案件の受注の遅れから、98百万円のセグメント利益(営業利益)と前年同期と比べ5百万円(5.0%減)の減益となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)などの店舗を運営しております。

売上高については、主に新規出店した店舗の収益寄与により、1,442百万円と前年同期と比べ269百万円(23.0%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、主に新規出店した店舗の利益が計画を上回って推移したことに加え、既存店の販売も堅調に推移したことにより、81百万円と前年同期と比べ45百万円(125.6%増)の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、30百万円と前年同期と比べ5百万円(15.8%減)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)については、11百万円と前年同期と比べ3百万円(22.1%減)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は3,782百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の増加11百万円、現金及び預金の増加25百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は2,070百万円となり、前連結会計年度末と比べ34百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債のその他の増加117百万円、長期借入金の減少58百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は1,711百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1百万円、非支配株主持分の減少2百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、25百万円増加し877百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、141百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益31百万円、減価償却費46百万円、のれん償却費42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、47百万円となりました。主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、68百万円となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出58百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、ゲーム事業においては、ゲーム運営サポート分野での海外対応業務は引き続き好調な推移を見込んでおります。一方で、外注費原価の発生時期の計画ずれ等によって収益性が低下していた開発プロジェクトについては、下期には正常化を予定しているものの、上期の低下を取り戻すには至らない見込みであります。また、受注が遅れている新規開発案件については、提案の強化に取り組んでおり、第4四半期の受注を目指しております。この結果、ゲーム事業全体としては、売上高は概ね計画並みを見込むものの、セグメント利益はやや下回る見込みです。モバイル事業においては、主に新規出店した店舗の好調に加え、既存店の販売も堅調な推移を予想していることから、売上高及びセグメント利益ともに計画を上回る見込みです。

以上により、通期における業績予想との乖離は軽微になるものと見込んでおります。

当連結会計年度(2026年6月期)における通期の業績見通しにつきましては、2025年8月8日発表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,914	877,040
売掛金及び契約資産	1,359,557	1,370,890
商品	174,365	177,919
仕掛品	27,410	40,159
貯蔵品	1,431	1,124
その他	188,805	213,560
流動資産合計	2,603,485	2,680,695
固定資産		
有形固定資産	86,957	88,298
無形固定資産		
のれん	271,317	228,795
その他	113,545	114,714
無形固定資産合計	384,863	343,510
投資その他の資産		
差入保証金	349,380	353,788
その他	391,171	382,915
貸倒引当金	△66,524	△66,524
投資その他の資産合計	674,027	670,179
固定資産合計	1,145,848	1,101,988
資産合計	3,749,334	3,782,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,833	275,049
短期借入金	525,250	725,250
1年内返済予定の長期借入金	316,000	116,000
未払法人税等	38,755	34,181
賞与引当金	25,644	62,064
その他	434,640	552,502
流動負債合計	1,652,123	1,765,047
固定負債		
長期借入金	111,000	53,000
退職給付に係る負債	161,667	165,385
その他	110,994	87,316
固定負債合計	383,662	305,702
負債合計	2,035,785	2,070,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	728,143	729,509
自己株式	△59,146	△59,146
株主資本合計	1,612,132	1,613,498
新株予約権	34	34
非支配株主持分	101,381	98,401
純資産合計	1,713,548	1,711,934
負債純資産合計	3,749,334	3,782,684

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,363,514	5,025,468
売上原価	3,520,682	3,981,450
売上総利益	842,832	1,044,018
販売費及び一般管理費	859,503	999,143
営業利益又は営業損失(△)	△16,671	44,874
営業外収益		
受取利息	145	957
不動産賃貸料	3,279	3,279
その他	1,355	868
営業外収益合計	4,780	5,105
営業外費用		
支払利息	8,649	9,290
支払手数料	2,977	5,512
その他	2,641	3,285
営業外費用合計	14,268	18,089
経常利益又は経常損失(△)	△26,159	31,890
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△26,159	31,890
法人税等	△2,163	22,946
中間純利益又は中間純損失(△)	△23,996	8,944
非支配株主に帰属する中間純利益	3,200	7,578
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△27,196	1,366

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△23,996	8,944
中間包括利益	△23,996	8,944
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,196	1,366
非支配株主に係る中間包括利益	3,200	7,578

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△26,159	31,890
減価償却費	36,159	46,479
のれん償却額	41,260	42,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,905	36,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,188	3,718
受取利息及び受取配当金	△145	△957
支払利息	8,649	9,290
売上債権の増減額(△は増加)	△313,245	△11,332
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,919	△15,995
前払費用の増減額(△は増加)	△40,774	△10,922
仕入債務の増減額(△は減少)	51,195	△36,783
未払金の増減額(△は減少)	△18,674	30,169
前受金の増減額(△は減少)	△115	2,827
未払費用の増減額(△は減少)	△19,559	7,980
未払又は未収消費税等の増減額	△81,258	87,436
その他	△47,399	△34,490
小計	△493,891	188,251
利息及び配当金の受取額	145	987
利息の支払額	△7,492	△9,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,035	△38,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△507,273	141,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△58,984	△42,589
差入保証金の差入による支出	△5,051	△4,126
差入保証金の回収による収入	1,078	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△750
事業譲受による支出	△27,450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,407	△47,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	62,011	—
長期借入金の返済による支出	△111,852	△58,000
長期未払金の返済による支出	△3,901	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△123	△105
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,557
自己株式の取得による支出	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,875	△68,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△672,556	25,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,104	851,914
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,020,547	877,040

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,624,765	1,172,735	3,797,500	35,646	3,833,146
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	530,368	—	530,368	—	530,368
顧客との契約から生じる収益	3,155,133	1,172,735	4,327,868	35,646	4,363,514
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,155,133	1,172,735	4,327,868	35,646	4,363,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,484	28	5,513	—	5,513
計	3,160,617	1,172,763	4,333,381	35,646	4,369,028
セグメント利益	103,217	36,342	139,560	15,004	154,564

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありま
す。2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	139,560
「その他」の区分の利益	15,004
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△41,260
全社費用(注)	△129,975
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△16,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,360,852	1,442,664	4,803,517	30,000	4,833,517
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	191,950	—	191,950	—	191,950
顧客との契約から生じる収益	3,552,803	1,442,664	4,995,467	30,000	5,025,468
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,552,803	1,442,664	4,995,467	30,000	5,025,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,552,803	1,442,664	4,995,467	30,000	5,025,468
セグメント利益	98,106	81,979	180,086	11,694	191,781

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	180,086
「その他」の区分の利益	11,694
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△42,521
全社費用(注)	△104,385
中間連結損益計算書の営業利益	44,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。